

各 位

貸金業者の経営実態等に関する調査結果報告の公表について

日本貸金業協会は、貸金業者が担う資金供給機能が適時かつ円滑に発揮されているか等を検証するため、貸金業者の経営実態等について調査した結果をとりまとめた資料を、下記のとおり公表いたします。

■ 調査結果のポイント ■

第 2 編 調査結果(経年比較分析から)

1. 貸金市場の変遷と構造的変化(金融庁「貸金業関係資料集」より) 資料内 P5-P9 参照
 - 登録貸金業者数および協会員数の推移をみると、いずれも減少傾向が続いている。登録貸金業者数については、2008年3月の9,115業者から2021年3月には1,638業者と82.0%減少している。2008年3月から2011年3月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近5年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。
 - 貸金業者の事業規模別に貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、規模が小さいほど大きく減少していることがわかる。大規模貸金業者(貸付残高500億円超)においては、2009年3月の89業者から2021年3月には35業者と、60.7%減少している。中規模事業者(貸付残高1億円以上500億円以下)においては2009年3月の947業者から2021年3月には451業者と、52.4%減少している。小規模事業者(貸付残高1億円以下)においては、2009年度の1,813業者から2021年3月には368業者と、79.7%減少している。
2. 貸金業者の実像と動態変化 資料内 P10 参照
 - 貸金業者における貸金業以外の事業との兼業有無の割合をみると、兼業している貸金業者の割合は経年で上昇しており、2016年3月の58.3%から、2021年3月には68.1%となっている。
 - 現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、無担保貸付が37.6%で最も高く、次いで有担保貸付が19.1%となっている。一方、事業者向貸付においては、有担保貸付が41.1%で最も高く、次いで無担保貸付が31.2%となっている。
3. 貸金業者における消費者向貸付の動向 資料内 P11-P18 参照
 - 大規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高500億円超)においては、事業コスト圧迫の要因となっている利息返還費用は、足元では減少傾向にあり、コスト構造は改善傾向にあると言える。また、消費者向無担保貸付残高は2014年3月~2021年3月に年平均2.8%の上昇率を示しており、中・長期的目線では事業環境が安定していくことが見込まれる。

- 中規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高 1 億円超 500 億円以下)においては、大規模の貸金業者でみられた利息返還費用による事業コストの圧迫はみられず、利息収入が営業費用を上回る状態が続いている。消費者向無担保貸付残高も 2020 年 3 月を除けば増加傾向にあることから、事業環境は比較的安定しているものの、消費者向無担保貸付への依存度が大きいため、今後の市場変化にあわせて貸付商品の多様化や貸金業以外の事業との兼業化によるポートフォリオ構築といった、経営施策などの再考が重要になりつつある状況にあるといえる。
- 小規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高 1 億円以下)においては、2014 年 3 月に消費者向無担保貸付残高が大きく落ち込んで以降、微減推移にあり、市場の縮小が続いている。事業コスト構造の推移をみると、大規模事業者でみられた利息返還費用によるコスト圧迫はみられないものの、利益率は悪化傾向にある。また、市場縮小に加え、従業員の高齢化・事業承継、収益性の問題といった固有の課題も抱えることから、廃業や貸金業以外の事業との兼業化がさらに進む可能性もある。

4. 貸金業者における事業者向貸付の動向 資料内 P18-P26 参照

- 事業者向貸金業者の事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移をみると、金利が高いほど貸付残高の減少率が大きいことがわかる。2009 年 3 月～2021 年 3 月の 13 年間で、金利 16%超で 1,339 億円から 16 億円(98.8%減)、2%超 16 %以下で 46,646 億円から 12,705 億円(72.8%減)、2%以下で 114,436 億円から 85,524 億円(25.3%減)となっている。
- 主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者における事業継続上の課題や問題点について直近 3 年間の推移をみると、「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」や「集客力の低下」といった項目では増加傾向が示された一方で、「収益性、利幅の減少」や「法規制による管理業務負担が多い」といった項目では減少傾向が示された。
- 日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における無担保貸付の残高推移をみると、直近 3 年間の推移では、リース・証券会社他が増加傾向であるのに対し、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、非営利特例対象法人では横ばいないし減少の傾向を示している。また、2013 年 3 月から 2021 年 3 月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が-3.7%、消費者向有担保業者が 4.2%、事業者向貸金業者が-7.8%、クレジットカード・信販会社が-2.3%、リース・証券会社他が 3.8%、非営利特例対象法人等(2014 年 3 月～2021 年 3 月)が 4.9%となっている。
- 事業者向貸金業者による商品戦略をみると、無担保貸付商品への取組みを維持・縮小してゆく一方で、有担保貸付商品、および動産・売掛金ローンへの取組みを強化させてゆく方向性をみてとれる。
- 現在行っている動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容をみると、「売掛債権(売掛金、完成工事未収入金、診療報酬債権 等)」が 64.9%と最も多くなっている。一方で、流動資産のほか、機械設備(製造設備、太陽光発電設備等)などの固定資産といった様々な担保を取得していることがわかる。

第3編 コロナ禍における貸金業者の現状とデジタル化への取組み

1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

資料内 P27-P35 参照

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響をみると、4割以上の貸金業者でマイナスの影響が出ており、マイナス影響の主な変化として、事業状況では「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」、「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」、財務状況では「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」などが挙げられている。一方で、一部の貸金業者では「消費減少や給付金等の支給による返済の促進」といった事業状況の変化や、「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」といった財務状況の変化のようなプラスの影響も挙げられている。

2. 貸金業におけるデジタル化への取組

資料内 P36-P48 参照

- 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況をみると、「貸金業務にコンピュータシステムを利用している」が73.6%で最も高く、次いで「JICC や CIC などの指定信用情報機関の端末のみ利用している」が17.2%となった。
- 事業規模別でみると、事業規模が大きいほど貸金業務に係るコンピュータシステムの利用が行われていることがみてとれる。

記

1. 公表日

令和4年4月28日(木曜日)

2. 調査概要

(1)調査方法	郵送及び電子メールによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員(日本貸金業協会と金融 ADR 手続実施基本契約を締結している貸金業者)
(3)調査期間	令和3年12月24日から令和4年1月31日
(4)調査票発送数	貸金業者 1,572 業者 ・協会員:1,014 業者 / 非協会員:558 業者 ※令和3年11月末時点(発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く)
(5)主な調査項目	①貸金市場の実像と動態 ・貸付金種別残高 ・属性(職業、年収、年齢、性別 他)別の貸付件数 ・事業規模別貸付先の資金用途別残高 ・事業者向貸付(業種別、年商別、資本金別)件数 等 ②貸金業者の収益構造 ・直近3期の期末時点での収益、事業コスト ・主な資金調達先や資金繰りの変化 等 ・貸倒損失や利息返還の状況 ③貸金業者の課題と取組み ・貸金業者における経営の重要課題 ・相談内容の傾向と変化 ・カウンセリングの実施状況 等 ④貸金業者の今後の見通し ・今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

■ 有効回答数:892 業者(協会員 708 業者・非協会員 184 業者)

■ 有効回答率: 56.7%(協会員 69.8%・非協会員 32.9%)

3. ホームページ掲載箇所

日本貸金業協会ホームページ(<https://www.j-fsa.or.jp/>) 内

調査結果報告資料のページ(<https://www.j-fsa.or.jp/material/report/index.php>)

4. 今回の調査結果の内容に関する問い合わせ先

日本貸金業協会 業務企画部 調査課

(直通)03-5739-3013

以上